

日興BRICs株式ファンド

[ファンドの概要]

設定日： 2006年3月1日

信託期間： 2031年4月15日

決算日： 毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)

分配時期： 決算日毎



[ファンドの特色]

1. 長期的に高い経済成長が見込まれるBRICs諸国(ブラジル、ロシア、インド、中国)の企業の株式を主な投資対象とします。
2. 各地域の運用は、それぞれの運用会社がそれぞれの特色を活かした運用を行ないます。
3. 各地域の経済情勢および株式市場動向などを考慮し、投資比率の見直しを行ないます。

運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<分配金込み基準価額の推移グラフ>



基準価額： 22,055円
 純資産総額： 66.07億円

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
3.69%	10.58%	24.56%	41.97%	62.71%	144.09%

基準価額の騰落率は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

<分配金実績(税引前)>

設定来合計	21・4・15	22・4・15	23・4・17	24・4・15	25・4・15
1,300円	100円	0円	0円	0円	0円

<基準価額騰落の要因分解(月次)>

前月末基準価額		21,270円
ブラジル株式マザーファンド		496円
ロシア株式マザーファンド		4円
Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA		204円
チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)		111円
信託報酬・分配金その他		-31円
当月末基準価額		22,055円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

- 分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
- 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

<資産構成比>

ブラジル株式マザーファンド	34.0%
ロシア株式マザーファンド	2.8%
Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	30.7%
チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	30.1%
現金その他	2.4%

「Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」はインド株式などに投資するモーリスシャス籍の外国投資法人です。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況
 当月のファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。組み入れている4本のファンドのうち、「ブラジル株に投資するファンド」、「インド株に投資するファンド」、「中国株に投資するファンド」、「ロシア株に投資するファンド」のいずれもプラス寄与となりました。
 当月の主要株式市場は前月末比で上昇しました。
 当月は、米国のトランプ政権による関税措置について米国連邦最高裁判所が違法と判断したほか、米国とイスラエルがイランに対して大規模な攻撃を実施するなど、注目すべき出来事が相次ぐ月となりました。
 インドでは、物価の低位安定が続いているものの、インド準備銀行は2026年半ばにかけてインフレ率が4%台へ上昇するとの見通しを示しており、当月は政策金利の据え置きを決定しました。インドの経済指標は引き続き堅調で、当月に発表された製造業PMI(購買担当者景気指数)は55.4と、高水準を維持しました。中国では、一部の経済指標に弱さがみられたものの、政府による追加的な景気刺激策への期待感が下支えとなりました。
 当月の新興国通貨は、対円で概ね上昇しました。米国連邦最高裁判所が米国内閣による相互関税を違憲と判断したことを受け、米国向け輸出の増加を通じて新興国経済にプラスに作用するとの期待が高まった一方、日本の全国消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回り、日銀の早期利上げ観測が後退したことなどが、円安要因となりました。

◎運用方針
 米国とイスラエルによるイランへの軍事行動は、原油価格の上振れリスクを通じてインフレ見通しに影響を与え得るため、利下げを検討する中央銀行にとって状況を一段と複雑にしています。戦闘は比較的早期に収束するとの見方もありますが、イラン側は強い抵抗姿勢を示しており、戦闘が長期化する可能性も否定できません。
 ブラジル中央銀行は、中東情勢の悪化に伴う原油価格の上昇がインフレに与える影響を慎重に見極める必要があり、金融政策運営において難しい判断を迫られているとみられます。
 インド株式市場は、調整局面となる中、バリュエーション(株価評価)面での過熱感は後退しつつあります。若年層を中心とした人口構成や政府の支援政策といった長期的なマクロ構造的な要因は引き続き堅調です。また、インフレ率は足元で上昇傾向にあるものの、現時点ではインド準備銀行(中央銀行)の目標レンジ内にとどまっています。もともと、地政学的緊張の高まりを背景にドル高が進めば、新興国がここ数年享受してきたドル安の追い風が逆転する可能性には留意が必要と考えています。
 中国では、間もなく開幕する全国人民代表大会が、今後の規制方針や経済運営の方向性を見極めるうえで重要なイベントとなるとみています。景気減速とデフレ圧力が意識される中、政府が2026年の成長を支える手段として、産業・技術分野の高度化を重視するの、あるいは内需拡大に一段と軸足を移すのかについて、投資家の関心が集まると想定されます。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

ブラジル株式マザーファンド



＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：39銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	VALE SA	素材	13.3%
2	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	銀行	8.4%
3	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	6.7%
4	AXIA ENERGIA	公益事業	5.9%
5	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	エネルギー	5.0%
6	CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	公益事業	4.8%
7	BANCO BRADESCO SA-PRF	銀行	4.2%
8	EMBRAER SA	資本財	3.8%
9	ITAUSA SA-PRF	銀行	3.0%
10	WEG SA	資本財	3.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

＜株式組入上位3カ国＞

	国名	比率
1	ブラジル	97.0%
2		
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

2月のブラジル株式市場は、前半は、ブラジル中央銀行による金融緩和開始への期待が高まったことや、外国人投資家によるブラジルへの資金流入が継続したことなどから、上昇しました。後半は、米国最高裁判所による国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく相互関税を違憲とする判決が好感されたことに加え、原油価格の大幅な上昇も追い風となり、上昇基調を維持しました。為替市場では、ブラジルレアルは対円で上昇し、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

業種別では、コミュニケーション・サービス、生活必需品、エネルギー、不動産、公益などが相対的に堅調に推移した一方、金融、ヘルスケア、資本財、情報技術、素材などは相対的に軟調に推移しました。

◎運用概況

2月中は、基本的な運用戦略に大きな変更は無く、株価水準や業績見通しなどを勘案し、売買を行いました。具体的には、株価の上昇により指標面での魅力が低下した金融取引所や、業績の回復が遅れる見通しとなった保険会社などを売却しました。一方、業績改善に加え指数採用が見込まれる不動産企業や、需給環境の改善が期待される国営石油大手などを買い付けました。

この結果、業種別では、エネルギー、資本財、素材、不動産、公益などを積極姿勢とする一方、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、生活必需品、金融、情報技術などを消極姿勢としています。

◎今後の見通し

2026年のブラジルのGDP成長率は、やや上方修正され1.8%の水準が予想されています。インフレ率の見通しは、食料品価格などの上昇圧力が一服したことなどを背景に、わずかながら改善しました。ブラジル中央銀行は、1月の定例会合において政策金利を5会合連続で15%に据え置いたものの、次回会合での利下げの可能性を示唆しました。

業種については、当面は、エネルギー、資本財、素材、不動産、公益などの積極姿勢を維持することを検討しますが、金融市場の動向などに合わせて、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、生活必需品、金融、情報技術などのセクターにおいても、魅力的な銘柄の投資機会を模索します。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

ロシア株式マザーファンド



＜株式組入上位3カ国＞

	国名	比率
1	カザフスタン	67.7%
2	ロシア	8.9%
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：25銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	HALYK SAVINGS BANK-GDR REG S	銀行	67.7%
2	UNITED CO RUSAL INTERNATIONA	素材	8.9%
3	SISTEMA PJSC	電気通信サービス	0.0%
4	GAZPROM PJSC	エネルギー	0.0%
5	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	銀行	0.0%
6	ROSTELECOM PJSC	電気通信サービス	0.0%
7	MAGNITOGORSK IRON & STEEL WO	素材	0.0%
8	ALROSA PAO	素材	0.0%
9	MMC NORILSK NICKEL PJSC	素材	0.0%
10	VTB BANK PJSC	銀行	0.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

現在、外国人投資家はロシア株式の取引を行うことができません。

◎運用概況

当月は、証券取引所の停止や外国人投資家の株式売却制限などの規制により、ロシア株式の売買は行っておりません。

◎今後の見通し

現在直面している重要な問題は、外国人投資家がロシアの資産を所有し取引することができるかどうかということです。もし外国人投資家が所有および取引することが可能であり、資本規制が解除され市場の価格形成機能が戻るのであれば、ロシア株投資の今後の見通しやファンダメンタルズ（基礎的条件）を考察する価値があると考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

＜各マザーファンドへの投資比率＞

チャイナランド株式マザーファンド	50.3%
中国A株マザーファンド	49.3%

※比率は、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」の純資産総額比です。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月の中国A株市場は、旧正月（春節）を挟んで流動性や投資家心理が不安定となる中、値動きの荒い局面を交えつつも、全体としてはレンジ相場が続きました。連休前には、これまで出来高が高水準で推移してきたテーマ株を中心に利益確定売りが出たことが、相場の上値を抑える要因となりました。一方で、景気下支え策への期待や、連休明けの投資家心理の持ち直しが相場の下支えとなりました。経済指標については、一部で持ち直しを示す動きがみられたものの、不動産市場の低迷が長期化するとの見方が根強く、依然として市場全体の重石となっています。こうした中、下旬にかけては、米国においてトランプ政権下で発動された一連の関税措置について、連邦最高裁が違憲との判断を示したことを受け、対中関税の一部緩和につながる可能性が意識され、中国の輸出関連産業にとって追い風となる見方が材料視されました。セクター別では、鉄鋼、建材、石炭、化学など、景気循環に左右されやすいセクターや資源関連産業が相対的に堅調に推移し、市場の牽引役となりました。これらの分野は、政府が進める過当競争（いわゆる「内巻」）の是正や供給調整を通じた収益環境改善の恩恵を受けているとみられます。一方で、1月の株価上昇を受けた利益確定売りの影響から、ヘルスケアや金融セクターなどは相対的に劣後しました。また、商業衛星、宇宙関連コンピューティング、ヒューマノイドなど、一部のテーマ投資については、年初来の急速な上昇を背景に過熱感が意識され、調整色を強める展開となりました。

当月の中国H株市場は前月末比で下落しました。

中国は、企業決算の事前の見通しにおいて、2025年第4四半期から業績が大幅に悪化していることが示されており、旧正月休暇の消費が収益の押し上げには不十分となる可能性が投資家の懸念材料となっています。一方、上海市は2月下旬に住宅購入規制を大きく緩和し、長期化する国内不動産不況の沈静化を図る最新の政策対応を示しました。市場の焦点は、3月に開催される全国人民代表大会（全人代）と中国人民政治協商会議（政協）の両会議へと移っています。中国指導部は、新たに始動する五カ年計画を支えるため、より積極的なマクロ経済政策の必要性を強調しています。

当月の香港株式市場は、前月末比で下落しました。

金や銀を中心とした金属価格の急落が投資家心理を冷やしたほか、人工知能（AI）の進展により既存のインターネットサービスが構造的な競争圧力に直面すると見方が強まり、インターネット大手を中心に売りが優勢となる中、相場は軟調に推移しました。

当月の台湾株式市場は、前月末比で上昇しました。

引き続きAIサーバー関連や主力半導体銘柄が相場を主導しました。米国の大手半導体企業による決算発表を控え、台湾国内の半導体関連銘柄に先回りの買いが入る場面もみられました。こうした中、台湾政府はAI需要拡大の余地が依然として大きいとの見方から、今年の経済成長率予測をさらに上方修正し、7.71%の成長を見込んでいます。

◎運用概況

当ファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。

当月ポートフォリオでは、不動産セクターの保有を増やした一方、通信サービス関連セクターなどの保有を削減しました。

◎今後の見通し

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

中国については、世界的にソフトウェアやプラットフォーム企業が下落圧力に直面する局面がみられました。背景には、AIの急速な進展を受け、投資家が今後これらの企業において価格競争の激化や収益構造の変化が生じる可能性を織り込み始めていることが考えられます。中国を代表するプラットフォーム企業も、こうしたグローバルな潮流の影響を免れることはできませんでした。一方で、市場はプラットフォーム企業にとってのAIの脅威を過度に織り込んでいる可能性があるため当ファンドでは考えています。中国企業の多くは、コスト削減や生産性向上を目的とした新技術の導入において高い適応力を示してきましたが、こうした点が十分に評価されていない局面も見受けられます。当月には、中国のテック企業が映像制作をより容易にするAIプラットフォームを発表しており、これは中国がAI分野において依然として高い技術力と実装力を有していることを示唆する事例と捉えています。

香港市場では、不動産市場に回復の兆しがみられることに加え、小売環境の安定化や中国本土からの観光客増加が追い風となっています。加えて、財政長官は年次予算において、2026年の経済成長率を2.5～3.5%と予測するとともに、AIの産業横断的な活用を加速するための分野へ重点的に資金を配分する方針を示しました。その他、一部の市場予測では、金利低下や本土からの需要回復を背景に、香港の住宅価格が今年10～15%上昇する可能性があるとの強気な見方も示されています。

台湾市場は、引き続き良好な相場展開が続いています。台湾加権指数は当月35,000ポイントを超え、史上最高値を更新しました。あわせて、台湾政府は2026年のGDP成長率見直しを、従来の約3.5%から7.71%へと大幅に上方修正しています。当ファンドでは、台湾がAI時代に不可欠な半導体および関連部材の分野において、極めて有利な立ち位置にあると考えています。実際、米半導体大手は台湾に新たな主要拠点を設置する方針を示しており、台湾はAIサプライチェーンの中核としての地位を一段と強化しつつあるとみています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

チャイナランド株式マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)が組み入れるマザーファンドです。)



〈株式組入上位3カ国〉

	国名	比率
1	台湾	38.7%
2	中国	28.7%
3	ケイマン諸島	19.2%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数: 54銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	9.7%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	7.1%
3	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通	5.9%
4	ELITE MATERIAL CO LTD	テクノロジー・ハードウェア	5.6%
5	ASE INDUSTRIAL HOLDING CO LT	半導体・半導体製造装置	5.3%
6	AIA GROUP LTD	保険	4.0%
7	ZIJIN MINING GROUP CO LTD	素材	3.7%
8	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	3.6%
9	ASIA VITAL COMPONENTS	テクノロジー・ハードウェア	3.6%
10	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	保険	3.2%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

中国A株マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)が組み入れるマザーファンドです。)



〈株式組入上位3カ国〉

	国名	比率
1	中国	96.6%
2	ケイマン諸島	1.4%
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数: 69銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	素材	3.9%
2	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	3.6%
3	CMOC GROUP LTD-H	素材	2.6%
4	HAN'S LASER TECHNOLOGY CO-A	資本財	2.4%
5	ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	テクノロジー・ハードウェア	2.3%
6	GOLDWIND SCIENCE&TECHNOLOG-H	資本財	2.2%
7	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	保険	2.0%
8	SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD -A	テクノロジー・ハードウェア	2.0%
9	HENGYI PETROCHEMICAL CO -A	素材	2.0%
10	SHANDONG HUALU HENGSHENG-A	素材	2.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
※2018年10月31日現在よりISINコードで銘柄を統合した表記にしています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA



<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	インド	89.6%
2		
3		

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 42銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ICICI Bank Limited	Financials	5.2%
2	Mahindra & Mahindra Limited	Consumer Discretionary	4.9%
3	Shriram Finance Limited	Financials	4.5%
4	AU Small Finance Bank Limited	Financials	3.8%
5	Eternal Limited	Consumer Discretionary	3.3%
6	HDFC Bank Limited	Financials	3.2%
7	State Bank of India Limited	Financials	3.0%
8	Craftsman Automation Limited	Industrials	3.0%
9	Hindalco Industries Limited	Materials	2.8%
10	Cummins India Limited	Industrials	2.8%

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

2月のインド株式市場は上昇しました。月前半は、インド政府による予想通りの予算発表や、インドと米国の貿易協定締結を好感し、市場は堅調に推移しました。一方、月後半にかけては、米国の司法判断を受けた関税政策を巡る不確実性の高まりに加え、米国とイランの緊張激化、予算における証券取引税の引き上げ、ならびにAI（人工知能）を巡る懸念を背景としたIT関連銘柄の下落などが重石となり、市場は上値の重い展開となりました。

マクロ経済面では、新しい基準に基づく2025年10～12月期の実質GDP成長率が前年比7.8%と、7～9月期の同8.4%から鈍化したものの、市場予想を上回る結果となりました。物品・サービス税（GST）の引き下げを背景とした民間消費の拡大や、引き続き堅調な設備投資が成長を下支えし、製造業および主要な民間サービス部門は高い成長率を維持しました。成長率は今後やや鈍化が見込まれるものの、次の四半期にかけても景気の基調は底堅く推移するとみられます。金融政策については、インド準備銀行（RBI）が政策金利であるレポレート率を5.25%に据え置き、「中立」スタンスを維持しました。1月の消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比2.75%となり、1月の総合購買担当者景気指数（PMI）は58.4と、景気拡大を示す水準を維持しました。一方、1月の財貿易赤字は約347億ドルと市場予想を大きく上回りました。

インドルピーは、投資資金の流出や世界的な不確実性の高止まりといった逆風が続いたにもかかわらず、対円で上昇しました。為替介入が政策枠組みの一部として残っているなか、円安の進行やインドの比較的底堅い景気動向が同国通貨の追い風となりました。足もとの市場の動きは、貿易をめぐる不透明感や世界的なリスク選好度の変化といった外部リスクに影響を受けやすい状況が続いています。

◎運用概況

当月の基準価額は上昇しました。

◎今後の見通し

インド株式市場は、企業の収益成長の減速感に加え、世界的に注目を集めるAI（人工知能）関連テーマへの直接的エクスポージャーが限定的であったことや、地政学的環境の変化に伴う不確実性などの理由が投資家心理の重石となり、出遅れる展開となりました。

しかしながらインドの成長は、金融・財政両面での緩和策により支えられるとみられます。金融面では、2025年にインド準備銀行（RBI）がレポレート率を1.25%、預金準備率を1.00%それぞれ引き下げるなど、複数の緩和措置を実施しました。財政面では、政府が2025年2月の予算で直接税率を、2025年9月には物品・サービス税（GST）の税率を引き下げ、歳出も拡大しています。これらの施策により国内需要が下支えされ、設備稼働率の改善や新規投資が促進されています。結果として、民間設備投資が成長に大きく寄与する見通しです。

政府は、GSTの構造や税率の合理化に加え、労働法改革を再開し、29の労働関連法を4つの包括的な労働法に統合しました。労働法改革では、コンプライアンスの簡素化、時代遅れの条項の現代化、労働者の権利と福祉を守りながら事業活動のしやすさを促進する、簡潔で実効性のある枠組みが整備されています。これらの改革は構造的にプラスに働き、コンプライアンスの合理化や事業環境の改善、外国投資の呼び込み、イノベーションの促進につながり、より効率的で回復力のある経済の実現が期待されます。

米国とイスラエルによるイランへの軍事行動を受け、西アジア各地ではイランによる報復攻撃が相次ぎ、地政学的緊張が急速に高まりました。紛争の長期化や経済への影響については依然として不透明な状況が続いています。インドにとっては、低インフレと安定的な成長が並立する足元のいわゆるゴルディロックス（適温）なマクロ環境が維持されるかどうかは、原油価格の動向、紛争の持続期間、ならびに金融・財政当局の対応に大きく左右されるとみられます。

インドは、若年層の豊富な労働力、大きな国内市場、税制改革や政府による多くの政策支援を背景に、長期的な成長が期待されています。世界的な貿易摩擦や供給網の混乱は、長期的にはプラスに働く可能性があります。インドの輸出に占める米国の割合は低く、影響は限定的です。インドは関税問題への対応を通じて米当局との関係改善を進めていくと、当ファンドはみています。

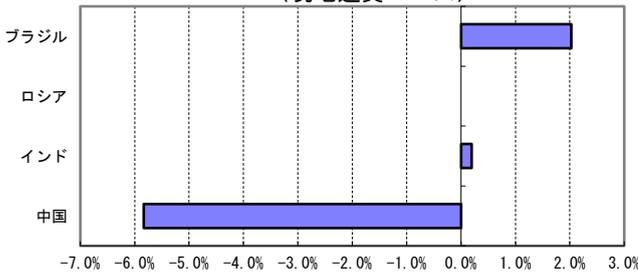
当ファンドは、インドの経済成長や世界貿易における存在感の高まり、財政の健全化といった長期的な強みを重視しています。その中でも、安定したキャッシュフローを生み出し、負債が少なく、株主資本利益率が高い企業への投資を継続します。当ファンドは金融、一般消費財・サービス、ヘルスケアセクターなどのウェイトを高めている一方、電気通信サービス、不動産、情報技術セクターなどのウェイトを低めに維持しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

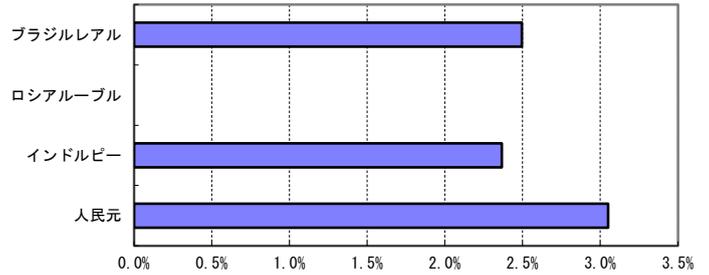
■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

株価指数（MSCI）の月間騰落率
（現地通貨ベース）



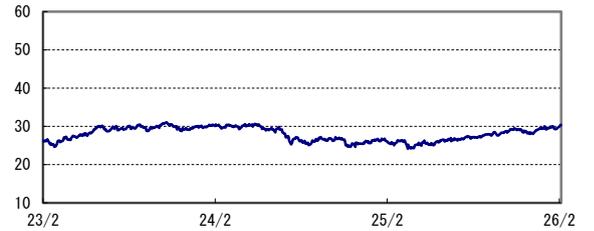
各国為替の月間騰落率（対円）



MSCI ブラジル・インデックス
（現地通貨ベース）



円／ブラジルレアル



MSCI ロシア・インデックス
（現地通貨ベース）



円／ロシアルーブル



MSCI インド・インデックス
（現地通貨ベース）



円／インドルピー



MSCI 中国・インデックス
（現地通貨ベース）



円／人民元



各株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。
 ※MSCI Inc. が、2023年3月1日からMSCIロシア指数を配信停止しており、月間騰落率およびインデックスのチャートの2023年3月1日以降のデータはありません。
 （出所：各種資料を基にアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2031年4月15日まで(2006年3月1日設定)
決算日	毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・サンパウロ証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ロシア証券取引所の休業日 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・ムンバイの証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料

信託財産留保額 換金時の基準価額に対し0.4%

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用

(信託報酬)

純資産総額に対し年率2.023%(税抜1.855%)程度が実質的な信託報酬となります。
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.683%(税抜1.53%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.34%(税抜0.325%)程度となります。
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われ、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 【ホームページ】 www.amova-am.com 【コールセンター】 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般にエマージング諸国は、情報の開示などが先進諸国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・エマージング諸国においては、先進諸国と比較して、証券の決済・保管などにかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者などの固有の事由または政府当局による規制などにより、決済の遅延・不能などが発生する可能性もあります。これらの要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「日興BRICS株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。